

平成 2 5 年度
自己点検・自己評価報告書

関西医療学園専門学校

目 次

I. 関西医療学園専門学校自己点検・評価委員会規程	1
II. 評価項目別自己点検	
基準1 教育理念・目的・育成人材像等	2
基準2 学校運営	2
基準3 教育活動	2
基準4 教育成果	4
基準5 学生支援	6
基準6 教育環境	8
基準7 学生の募集と受け入れ	9
基準8 財務	9
基準9 法令等の遵守	10
基準10 社会貢献	10

関西医療学園専門学校自己点検・評価委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、本校における教育水準の向上を図り、かつ本校学則第1条に規定する目的を達成するため、関西医療学園専門学校自己点検・評価委員会（以下委員会という。）を設置し、委員会に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(役割)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 自己点検・評価の基本的方針及び自己点検・評価項目の策定に関する事項
- 二 自己点検・評価の実施、組織及び体制に関する事項
- 三 自己点検・評価結果の統括に関する事項
- 四 自己点検・評価報告書の作成に関する事項
- 五 自己点検・評価の公表に関する事項
- 六 自己点検・評価及び第三者評価に関する事項

(構成)

第3条 委員会の委員は、学校長が指名した教職員で組織する。

2 委員会に委員長を置き、学校長がこれを委嘱する。

(運営)

第4条 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

2 委員会は、委員総数の過半数をもって成立する。

3 委員長は必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明または意見を聞くことができる。

(結果の報告)

第5条 委員会は、自己点検・評価の結果を教師会に報告するものとする。

(結果の公表)

第6条 自己点検・評価の結果を公表するときは、教師会の承認を得るものとする。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学務課において行う。

附 則 この規程は、平成23年6月7日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

関西医療学園専門学校の歴史は、1957年（昭和32年）に大阪市阿倍野区に設置した「関西鍼灸マッサージ専門学校」から始まる。初代理事長武田武雄は「社会に役立つ道に生きぬく奉仕の精神」を建学の精神に掲げ、有為な鍼灸マッサージ師、柔道整復師を社会に送り出すことにより、斯界の発展に貢献してきた。さらに、理学療法士の養成教育についても、1993年（平成5年）より行ってきた。そして、その精神は現在も脈々と受け継がれている。

本校がめざす理想の医療人とは、「心豊かな人間性と確かな実践力を身につけた医療人」である。学則第1条では「本校は、教育基本法及び学校教育法に則り、医療技術に関する学理及び技術を教授し、併せて普通教育を施し教養を高めるとともに人格を陶冶し、医療技術を通じて国民の保健衛生に寄与する有能な人材を育成することを目的とする」と明確に定めている。

さらに、患者さんの立場を最大限尊重できる豊かな感性と暖かい人間性、高い倫理観を持った医療人の育成に努め、多くの卒業生が各業界で活躍をしている。

基準2 学校運営

学校法人全体の運営方針は理事会及び評議員会で決定され、専門学校の日常的な事項の決定は教師会において行われる。この決定に基づき各学科の教務委員会のほか、各種委員会が細部にわたり検討し実行する。また、これらに付随する業務を処理するために事務組織が設けられている。このように本校の意思決定の過程は確立され円滑に遂行されている。

事業計画は、毎年度作成される事業計画書で本校の円滑な運営と教育の充実に視点をおいた計画を策定し、さらに事業報告書においては、その達成および進捗状況を報告している。本校の運営組織、各種委員会は各種規程により具体的に定められている。

教職員の採用は新学科の設置や定員の拡大により、適正数を確保してきた。また、就業および厚生に関しては就業規則や各種規程により定められている。

次年度には東洋医療学科、東洋医療鍼灸学科（昼間・夜間）、柔道整復学科（昼間・夜間）において、職業実践専門課程の申請に向け、検討及び準備を進めている。

情報処理システム、事務機器のOA化、AV機器の導入により、最新の情報システム化を進め事務機器や教具教材の作成等に使用されている。

基準3 教育活動

（1）東洋医療学科

本学科の教育目標・育成人材像は、業界の動向を常に把握し、これを反映させたものとしている。

職能教育機関である本校は、臨床現場で実践できる知識・技術・人間性の修得を目標として掲げ、臨床実習を中心とした実践教育に重点を置いている。

教育到達レベルは、実地の臨床現場における患者対応、鍼灸施術、カルテ記載をでき

ること、すなわち業界が求めるレベルを踏まえている。特に附属鍼灸施術所における臨床実習を3年次に180時間実施し、教員指導のもとで実際の患者さんに施術する機会を設けている。

カリキュラムは教育目標を実現するために体系的に編成され、社会および学生のニーズに応えるために見直しがなされている。

授業内容や教授法の現状について、学生対象の授業アンケートを実施し、担当教員にフィードバックして教育内容および教授法の改善に努めている。

教員採用では教育歴や実績を重視し、専門性を備えている教員を確保している。非常勤講師は、大学・各種学会・研究会に所属し、実地経験を積んだ教員を採用している。専任教員は、校内のFD研修や学外研修を通じて専門性および教授力の向上に努め、教育活動に還元している。

(2) 東洋医療鍼灸学科(昼間・夜間)

本学科の教育目標・育成人材像は、業界の動向を常に把握し、これを反映させたものとしている。

職能教育機関である本校は、臨床現場で実践できる知識・技術・人間性の修得を目標として掲げ、臨床実習を中心とした実践教育に重点を置いている。

教育到達レベルは、実地の臨床現場における患者対応、鍼灸施術、カルテ記載をできること、すなわち業界が求めるレベルを踏まえている。特に附属鍼灸施術所における臨床実習を3年次に180時間実施し、教員指導のもとで実際の患者さんに施術する機会を設けている。

カリキュラムは教育目標を実現するために体系的に編成され、社会および学生のニーズに応えるために見直しがなされている。

授業内容や教授法の現状について、学生対象の授業アンケートを実施し、担当教員にフィードバックして教育内容および教授法の改善に努めている。

教員採用では教育歴や実績を重視し、専門性を備えている教員を確保している。非常勤講師は、大学・各種学会・研究会に所属し、実地経験を積んだ教員を採用している。専任教員は、校内のFD研修や学外研修を通じて専門性および教授力の向上に努め、教育活動に還元している。

(3) 柔道整復学科(昼間・夜間)

柔道整復学科は、実技能力の高い資格者の育成を目指している。当然、カリキュラムも実技授業を豊富に組み入れ、日常施術に当たられている柔道整復師を非常勤教員として迎え、より実践的で、臨床的な教育を心がけている。そして、学生の実技能力の習得向上を考慮し、本校独自の実技マニュアルを作成し、授業及び実技試験に役立てている。実技授業を担当する教員は、ほとんどが本校の卒業生であり、人格、知識、技術において信頼が置ける人材であり、授業アンケートにおいても学生から高い評価を得ている。授業全体は、科目大系フローチャートに沿って、学生がより効率的に各学年、各科目においてステップアップできるような科目構成をしている。しかし、学生は知識、技術を向上させ、修得し、探究する自習時間が少なく、試験のみの合格が精一杯という感もあり、モチベーションの低下も見受けられる。

学生の入学の目的は、国家試験合格であり、そのフォロー体制は、補講、模擬試験など万全を期している。学生も国家試験科目については単位認定制度があるにも関わらず、

単位認定を受けず勉学に励んでいることは称賛できる事実であると感じている。

実際、社会に出て、医療人として地域住民に信頼され、必要とされる人材となるためには、知識や技術だけでなく、人間性やコミュニケーション能力が必要である。この教育は卓上の教育だけで行えるものではなく、臨床実習や救護活動を通じ社会と交わり、育成していきたいと考えている。医学は日進月歩、発展し、それに対応するためには、卒業後も勉強しなければならない。この生涯教育に対し校友会とタイアップして活動を積極的に行っている。

(4) 理学療法学科

業界の人材ニーズに対応するべく、業界の動向を常に把握できるように努め、これを教育目標や育成する人材像に反映できるようにしている。業界のニーズに合わせた育成を行うために、教育目標を明示したカリキュラムにより、効率的にかつ具体的に実現を図っている。カリキュラムの編成は、教育方法や内容を検証し直すうえでも非常に重要な業務と考える。そのため、学生が適切に学習を進められるように、カリキュラムは各授業間を体系的かつ効率的に作成されている。また各科目は、定期的に相談や報告をもって整合性が図られている。

キャリア教育の一環としての研修実習は、理学療法士としての職業観を見出し、自身が目指す臨床像を構築するための教育として位置づけられている。このことによって、社会人としての態度や人間性、またコミュニケーション能力の向上が期待できる。学生の満足度を測るとともに改善点を把握するため、授業についての学生アンケートを実施し、この結果を教員へフィードバックし、さらに必要であればカリキュラムの見直しを行うなど、適宜、教育内容の改善に努めている。

教員の専門性、人間性、教授力については、常に業界のレベルに対応できるよう、定期的な研修や教育研究活動を行い学生に還元できるよう努めている。

基準 4 教育成果

(1) 東洋医療学科

職能教育機関である本校にとって就職支援は重要な責務と考えており、本学科の求職者就職率は100%を達成している。今後の課題は、施術所の施術方針の違いなどに配慮した、きめ細かい就職支援が望まれる。

資格取得率の向上は重要な教育目標であり、資格試験に準じて模擬試験や卒業試験を実施し、学習到達度に応じて面談および補講を実施している。

退学率の低減は、いかに学生のモチベーションを上げて、将来の目標に向かわせるかというキャリア教育の成果と位置づけている。その取組みとして担任制を採用し、個別指導に重点を置いている。また、相談員を配置し、学生からの相談を受け付けている。

卒業生・在校生の社会的活躍は、長年にわたる本学の教育成果と考え、ホームページ、学校案内などで紹介している。

また、鍼灸医学の学術研究をとおして学生の探求心を深めるとともに、社会への情報発信の一環として学術大会発表を行っており、これも教育成果の一つである。

(2) 東洋医療鍼灸学科(昼間・夜間)

職能教育機関である本校にとって就職支援は重要な責務と考えており、本学科の求職者就職率は100%を達成している。今後の課題は、施術所の施術方針の違いなどに配慮した、きめ細かい就職支援が望まれる。

資格取得率の向上は重要な教育目標であり、資格試験に準じて模擬試験や卒業試験を実施し、学習到達度に応じて面談および補講を実施している。

退学率の低減は、いかに学生のモチベーションを上げて、将来の目標に向かわせるかというキャリア教育の成果と位置づけている。その取組みとして担任制を採用し、個別指導に重点を置いている。また、相談員を配置し、学生からの相談を受け付けている。

卒業生・在校生の社会的活躍は、長年にわたる本学の教育成果と考え、ホームページ、学校案内などで紹介している。

また、鍼灸医学の学術研究をとおして学生の探求心を深めるとともに、社会への情報発信の一環として学術大会発表を行っており、これも教育成果の一つである。

(3) 柔道整復学科(昼間・夜間)

養成施設の急増を背景に志願者が激減し入学倍率の低下が起こり、学力の低い入学者や目的意識の低い入学者が増えている。それに加え、不景気により学費が家計を圧迫し、退学する者が増えている。これらの打開策として、奨学金や試験救済システムの実施など、様々な取り組みを行っている。

就職については、卒業生の最終目標は、独立開業であることから、ほぼ100%と云っていい。求人は、求職数を上回る状態である。

当然、就職の前に資格取得が必修の条件となるが、学校として、国試に対する補講や模擬試験など、フォローアップ体制が充実している関係で、高い合格率を維持している。しかし、実際、資格を取得し社会で信頼される医療人となるためには、机上の知識や技術では、地域住民に信頼を得、必要とされる柔道整復師となることはできず、生涯教育として校友会とタイアップし、研修を行い、より一層の資質の向上を図り、確実なものにしなければならない。

(4) 理学療法学科

教育効果として表れるべき資格取得率は、第1期(平成8年卒業)から第19期(平成26年卒業)まで高い水準を保っている。

就職支援においては、財団法人専修学校教育振興会主催の職業指導・職業紹介業務研修を修了した担当教員がそれぞれの学生の希望をかなえるよう就職支援を行ない、毎年高い水準を保っている。

学生支援について、経済的な面では学校独自の奨学金制度を設け、また白衣や検査機器を無償で支給している。勉強や心身面については、相談窓口や担任の面談によって学校生活が有意義なものになるよう、個別的な対応によって退学率の低減を図り、多くの資格取得者を輩出している。

資格取得後も数多くの卒業生が、関連領域での講師を務めるなど社会的な活躍をしている。

基準5 学生支援

(1) 東洋医療学科

学生生活全般を支援するよう努めており、学生生活の相談や就職支援、経済的支援の体制は整備されている。

学生生活（精神面、学業面）については、各学科で数名（1名から2名）の専任教員が学生相談員となり、学生からの相談に対応する体制が整っている。そのほかに担任制をとり、相談のほかに成績・出席指導等の個人面談も行っている。また、必要な場合は保護者と連絡をとり、連携も図っている。

健康面では、毎年定期健康診断を実施し、学生の負傷、疾病発生時には学生総合保険により学生支払負担を軽減するなど、総合的に学生の健康管理を行っている。

今後は、多数在籍している兼任教員である開業医と連携し、学生の健康管理の充実も検討していく。

進学・就職については、入学時に社会人経験者、大学出身者の割合も多く、また職種上、専門領域であるはり師・きゅう師・あん摩マッサージ指圧師の国家資格の特性から、就職・進学に関する専門部署は設置せず、学務課業務内で求人情報の受入や学生（卒業生）への求人提供を行っている。

但し、最終学年に進学・就職のアンケート調査を実施し、相談者には適宜対応している。

経済的側面については、学園の経営努力のもと、同種の他校と比べて安い学費設定を行っている。そのほかに学費の延納分納制度、奨学金制度、各種奨学金の案内、教育ローン、提携銀行ローン等も紹介している。また、次年度に教育職業給付金制度の申請に向け、更なる経済的支援への取り組みを検討している。

新たに学生寮の設置等も検討しており、業者を選定している。

学生の住居及び下宿先は学務課を通じて一定の紹介を常時行っている。

学生の課外活動は公認クラブに対しては助成金を支出し、円滑に活動が行えるよう、顧問の指導を含め学校全体で支援を行っている。

(2) 東洋医療鍼灸学科(昼間・夜間)

学生生活全般を支援するよう努めており、学生生活の相談や就職支援、経済的支援の体制は整備されている。

学生生活（精神面、学業面）については、各学科で数名（1名から2名）の専任教員が学生相談員となり、学生からの相談に対応する体制が整っている。そのほかに担任制をとり、相談のほかに成績・出席指導等の個人面談も行っている。また、必要な場合は保護者と連絡をとり、連携も図っている。

健康面では、毎年定期健康診断を実施し、学生の負傷、疾病発生時には学生総合保険により学生支払負担を軽減するなど、総合的に学生の健康管理を行っている。

今後は、多数在籍している兼任教員である開業医と連携し、学生の健康管理の充実も検討していく。

進学・就職については、入学時に社会人経験者、大学出身者の割合も多く、また職種上、専門領域であるはり師・きゅう師の国家資格の特性から、就職・進学に関する専門部署は設置せず、学務課業務内で求人情報の受入や学生（卒業生）への求人提供を行っている。

但し、最終学年に進学・就職のアンケート調査を実施し、相談者には適宜対応している。

経済的側面については、学園の経営努力のもと、同種の他校と比べて安い学費設定を

行っている。そのほかに学費の延納分納制度、奨学金制度、各種奨学金の案内、教育ローン、提携銀行ローン等も紹介している。また、来年度に教育職業給付金制度の申請に向け、更なる経済的支援への取り組みを検討している。

新たに学生寮の設置等も検討しており、業者を選定している。

学生の住居及び下宿先は学務課を通じて一定の紹介を常時行っている。

学生の課外活動は公認クラブに対しては助成金を支出し、円滑に活動が行えるよう、顧問の指導を含め学校全体で支援を行っている。

(3) 柔道整復学科(昼間・夜間)

学生生活全般を支援するよう努めており、学生生活の相談や就職支援、経済的支援の体制は整備されている。

学生生活（精神面、学業面）については、各学科で数名（1名から2名）の専任教員が学生相談員となり、学生からの相談に対応する体制が整っている。そのほかに担任制を取り、相談のほかに成績・出席指導等の個人面談も行っている。また、必要な場合は保護者と連絡を取り、連携も図っている。

健康面では、毎年定期健康診断を実施し、学生の負傷、疾病発生時には学生総合保険により学生支払負担を軽減するなど、総合的に学生の健康管理を行っている。

今後は、多数在籍している兼任教員である開業医と連携し、学生の健康管理の充実も検討していく。

進学・就職については、入学時に社会人経験者、大学出身者の割合も多く、また職種上、専門領域である柔道整復師の国家資格の特性から、就職・進学に関する専門部署は設置せず、学務課業務内で求人情報の受入や学生（卒業生）への求人提供を行っている。

但し、最終学年に進学・就職のアンケート調査を実施し、相談者には適宜対応している。

経済的側面については、学園の経営努力のもと、同種の他校と比べて安い学費設定を行っている。そのほかに学費の延納分納制度、奨学金制度、各種奨学金の案内、教育ローン、提携銀行ローン等も紹介している。また、来年度に教育職業給付金制度の申請に向け、更なる経済的支援への取り組みを検討している。

新たに学生寮の設置等も検討しており、業者を選定している。

学生の住居及び下宿先は学務課を通じて一定の紹介を常時行っている。

学生の課外活動は公認クラブに対しては助成金を支出し、円滑に活動が行えるよう、顧問の指導を含め学校全体で支援を行っている。

(4) 理学療法学科

学生生活全般をフォローするよう努めているところであり、学生生活の相談や就職支援、経済的支援は充実していると考えている。

就職に関しては、全体ガイダンスを行ったうえ、個別面談を行い、適切な指導を行っている。

学生生活における相談には、専任の相談員と担任で連携を取りながら、対応している。経済的支援については、本学園貸与奨学金と日本学生支援機構の奨学金制度を整備するほか、延納分納制度を整備しており、学生の就学支援を図っている。

また、学生指導の一環として、適宜、保護者と連絡を取り、学校と家庭の連携に努めている。

基準6 教育環境

(1) 東洋医療学科

各教室、実習室、図書室等の施設については、各養成施設としての法令に基づいて整備されている。また法令には規定されていない本校独自の施設として大ホール、自習室、学生ホール等が挙げられる。

実習については本校附属施術室で臨床実習を実施している。

また任意参加ではあるが、上海中医薬大学短期研修(社会情勢不安定のため見送り)、アメリカスポーツ医学短期研修など学校内では体験できない中医学、スポーツ医学の最新の情報を肌で感じ、医療人として視野を広げることに成功している。

耐震設備、消防設備などの防災施設は整備されており、メンテナンス業者と契約し、定期的に検査、修繕を行っている。ただ組織としての防災に対する体制は整備されているとはいえ、防災マニュアルも作成されていない。今後は防災訓練も含めて検討しなければならない。

(2) 東洋医療鍼灸学科(昼間・夜間)

各教室、実習室、図書室等の施設については、各養成施設としての法令に基づいて整備されている。また法令には規定されていない本校独自の施設として大ホール、自習室、学生ホール等が挙げられる。

実習については本校附属施術室で臨床実習を実施している。

また任意参加ではあるが、上海中医薬大学短期研修(社会情勢不安定のため見送り)、アメリカスポーツ医学短期研修など学校内では体験できない中医学、スポーツ医学の最新の情報を肌で感じ、医療人として視野を広げることに成功している。

耐震設備、消防設備などの防災施設は整備されており、メンテナンス業者と契約し、定期的に検査、修繕を行っている。ただ組織としての防災に対する体制は整備されているとはいえ、防災マニュアルも作成されていない。今後は防災訓練も含めて検討しなければならない。

(3) 柔道整復学科(昼間・夜間)

各教室、実習室、図書室等の施設については、各養成施設としての法令に基づいて整備されている。また法令には規定されていない本校独自の施設として大ホール、自習室、学生ホール等が挙げられる。

実習については本校附属施術室で臨床実習を実施している。

また任意参加ではあるが、上海中医薬大学短期研修(社会情勢不安定のため見送り)、アメリカスポーツ医学短期研修など学校内では体験できない中医学、スポーツ医学の最新の情報を肌で感じ、医療人として視野を広げることに成功している。

耐震設備、消防設備などの防災施設は整備されており、メンテナンス業者と契約し、定期的に検査、修繕を行っている。ただ組織としての防災に対する体制は整備されているとはいえ、防災マニュアルも作成されていない。今後は防災訓練も含めて検討しなければならない。

(4) 理学療法学科

施設・設備の改修に努め、学習環境の整備を積極的に図っている。

校外実習については、実習施設との連携を図り、教育効果の把握に常に努めており、十分な教育体制を整備できている。

防災対策については、校内および校外での事故を防止するように努めているところで

あるが、これに加え、万が一の災害にも対応できるように保険に加入している。本年度、退避訓練を実施したが、今後は総合的防災訓練など緊急時に備えた準備をしておくことが必要と考える。

基準 7 学生の募集と受け入れ

学生募集活動については、入学試験委員会等において活動方針を調整し、適正に実行されている。具体的には、学校案内書およびホームページの作成、ネット媒体や進学情報誌への参画、学校説明会および入学相談会の実施などにより、適正に募集活動を行い、定員確保に努めている。また教育成果を学生募集に活用しているが、卒業生の活躍例を今後より一層学生募集に活用できるように、最新データの収集を行う必要がある。

入学選考については、入学選考委員会を設け、多様な入学選考を実施することで、学生数の確保を図っている。また、次年度に向け意欲のある学生の獲得の為に、AO入試の導入を検討している。

学納金については、関西圏の同種の養成校に比べて安価な水準にあり、学納金以外に必要な費用についても、学生募集要項に明記している。

基準 8 財務

2013年度（平成25年度）収支決算は、収入面につきましては学生生徒納付金、資産運用収入、資産売却差額、雑収入が増額となった。帰属収入合計 3,102,676 千円となり、基本金組入額合計 147,007 千円を差し引いた消費収入の部合計は 2,955,668 千円（前年度比 8.1%増）となった。支出面では、消費支出の部合計が 3,037,466 千円（前年度比 3.5%増）となった。

収支差額面につきましては、当年度消費支出超過額は 81,797 千円、翌年度繰越消費収入超過額は、209,165 千円となった。

消費収支計算書の財務比率では、帰属収入に占める割合の学生生徒等納付金比率が 85.7%、寄付金比率が 0.2%、補助金比率が 2.6%となった。支出では人件費比率が 59.8%（前年度 5.6%増）、教育研究経費比率が 25.8%、借入金等利息比率が 0.2%となった。

専門学校においては、平成14年度より無借入金経営であるが、法人全体での借入金負債につきましては、返済計画に沿って各年度の返済額や総資産額に対する割合についての基準を遵守したものであり、順調に返済をしている。なお、自己資金からみた総負債の負債比率は 13.3%（前年度比 1.5%減）と安定した数値水準である。

財政基盤安定実施ために、入学者定員の確保と退学者数の減少に努め、全教職員が統一した理念のもと、業務改善を進めている一方で、支出面に関しては、教育の水準を低下させることなく、経費削減に努め、財務の健全性を維持すべく為に、計画的に予算管理運営を徹底して行っている。

基準 9 法令等の遵守

本校は学校教育法に則り、専修学校設置基準、厚生労働省の養成施設指定(認定)規則並びに養成施設指導要領などの関連法令及び学校法人寄附行為、学則等諸規定に基づいて運営している。これは教職員全体に周知されている。

個人情報保護対策については個人情報保護法を遵守し、できる限り教職員及び学生データの漏洩や不法侵入等がないように教職員に対して周知徹底して注意を促している。

電子データ管理の不法侵入対策は厳重にウイルス対策を行うとともに、総括担当者がサーバーを管理している。

紙データの書類管理については教員事務室そのほかでオートロック施錠保管、倉庫保管、耐火金庫保管で分けけて厳重に保管している。

今後もセキュリティ強化並びに個人情報保護対策にむけ、更なる拡充を図っている。

本校は2005年度(平成17年度)より自己点検・評価委員会を設置し、定期的に会議を行っている。

2005年度(平成17年度)には(社)東洋療法学校協会が作成した「自己点検・評価相互評価項目」を準用し、2006年度(平成18年度)に本校独自の形式で自己点検・評価報告書を作成した。

2007年(平成19年)12月の学校教育法の改正(自己点検・評価関連法令)に伴い、2009年度(平成21年度)より、自己点検・評価の実施及び情報公開の取組みのほかに、新たに第三者機関による自己点検・評価を視野に入れ、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構が発行する「自己点検ブック(私立専門学校等の自己点検・自己評価)」に基づき「自己点検・評価報告書」を作成した。

以降は、毎年「自己点検・評価報告書」を作成のうえ、ホームページ上で公開している。

基準 10 社会貢献

併設校である関西医療大学との連携・交流を軸に、他団体や地域社会とも施設の開放などを通じて交流を図り、社会貢献を行っていくよう努める。

留学生の受け入れに関しては、様々な制約があり、現状は困難であるが、定期的に開催される説明会に担当者が参加し、情報を得る機会を設けている。

重要な社会問題については、学生に対して授業・掲示等を通して啓蒙活動を行い、学校全体では、引き続き具体的な取り組みを行っていくことを目標とする。

ボランティア活動については、学生一人ひとりの自主性に任せることを基本とし、奨励していく。

活動状況の報告、相談があった際には、学校全体で積極的に理解を示していき、活動において表彰に値する場合は、表彰等を検討していく。

今後は、学校が具体的にボランティア活動を支援することが必要か検討する。